

夢童

菅波 茂

04年12月26日に発生し、22万人以上の死者・行方不明者を出したスマトラ島沖地震・津波で、AMD A国際ネットワークのうち9カ国の支部と岡山の本部が共同で行った緊急人道援助活動のキーワードの一つは、「被災国発国際貢献」である。

「被災国発国際貢献」とは、ローカルイニシアチブに基づいた人道支援活動である。ローカルイニシアチブとは現地の価値判断に基づく現地の豊富な人的資源の活用である。人道援助精神は先進国の専売特許にあらず。人間は誰でも他人の役に立ちたい気持ちがある。ましてや、発展途上国は血縁共同体社会である。共同体社会の慣習法は「困った時はお互いさま」の相互扶助

の世界である。友が困った時に助けるのは友の義務である。

被災地のアチェ州があるスマトラ島はインドネシア西部にある。一方、AMD Aインドネシア支部のあるスラウェシ島は東に位置する。南スラウェシ州政府はスラウェシ・スルタン・グループとして数百人規模の支援スタッフを州政府の負担で被災地に派遣している。圧倒的な規模である。

なぜなのか理由を尋ねた。「アチェの住民はスラウェシの住民と友達だから」が答えだった。古き時代から両島は海路による交易があり、知り合いも多い。従って、スラウェシ島から救援活動に来ていることを明確にすれば、アチェ州の独立を目的としているゲリラに襲われる可能性も低いとのことだった。

被災国発国際貢献

ちなみに、スルタンとはイスラム社会における政治的リーダーである。大活躍をしてくれたAMD Aインドネシア支部長のタンラ教授も、スラウェシ島におけるスルトンの家系である。

「被災国発国際貢献」における日系企業の役割が再評価される時代が来た。日系企業にとっても、現地における災害救援活動は良き社会貢献となる。

ある日系企業の方にはジャカルタ在住のボランティアを紹介していた。彼女はジャカルタ事務局として6カ国からのAMD A多国籍医師団受け入れのためのホテル予約や航空券手配、物品購入等を、更に日系企業には医薬品等支援物資の購入をはじめ、現地事情通でなければ不可能なきめ細かい支援をいただいた。

在メタン日本総領事館からご紹介いただいたメタン、パタム、パダン3地区の日本人会からは、貴重な寄付金をいただいた。インドネシアで発行されている日本語新聞には、AMD Aの救援活動を在インドネシアの日本人の方々にもご紹介していただいた。この紙面を借りて、岡山そして日本国内の皆様のご支援とともにあらためて感謝したい。

21世紀に求められる「被災国発国際貢献」を発展させるためには、日本大使館・領事館、日系企業、AMD A本部・支部等の世界的連携ネットワークが不可欠となる。簡単に言えば、GO (政府)、NGO (非政府)、企業三者連携である。日系企業を現地社会との共栄共存の成功モデルとして位置付けることからすべ